

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月1日

**【事業年度】** 第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社MAGねっとホールディングス

**【英訳名】** MAG NET HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大島 嘉仁

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目2番8号

**【電話番号】** 03-5643-0620(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務部長 吉田 智大

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目2番8号

**【電話番号】** 03-5643-0620(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務部長 吉田 智大

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月27日に提出いたしました第37期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1)連結経営指標等
- (2)提出会社の経営指標等

##### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1)業績
- (2)キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

- (3)販売実績

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益及び包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

連結損益及び包括利益計算書関係

金融商品関係

税効果会計関係

セグメント情報

1 株当たり情報

###### (2)その他

##### 2 財務諸表等

###### (1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

表示方法の変更

注記事項

税効果会計関係

1 株当たり情報

附属明細表

引当金明細表

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	48,792	42,248	8,919	2,972	500
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	9,517	665	7,462	1,060	170
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	6,206	15,309	5,685	2,130	324
包括利益 (百万円)				2,125	324
純資産額 (百万円)	21,024	7,938	1,239	3,365	3,690
総資産額 (百万円)	70,468	33,908	14,728	7,255	5,767
1株当たり純資産額 (円)	815.47	336.87	63.72	172.98	189.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	247.48	587.94	292.24	109.49	16.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	19.3	8.4	46.4	64.0
自己資本利益率 (%)	26.4	121.3	145.9	92.5	9.2
株価収益率 (倍)	6.0			1.4	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,573	9,371	4,834	437	172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,639	12,095	829	777	228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,661	25,099	5,227	2,160	427
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,859	2,193	983	38	11
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	568 (882)	395 (233)	240 (149)	20 (10)	23 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	5,819	3,485	73	78	62
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,624	622	1,059	310	8
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	6,375	12,020	392	976	86
資本金 (百万円)	6,109	7,609	7,609	7,609	7,609
発行済株式総数 (株)	33,137,822	19,455,339	19,455,339	19,455,339	19,455,339
純資産額 (百万円)	12,733	2,988	2,603	1,626	1,713
総資産額 (百万円)	34,655	15,001	6,795	4,993	3,813
1株当たり純資産額 (円)	555.86	153.61	133.82	83.62	88.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	254.24	461.63	20.15	50.20	4.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	19.9	38.3	32.6	44.9
自己資本利益率 (%)	38.9	152.9	14.0	46.17	5.16
株価収益率 (倍)	5.8				30.5
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	14 (2)	19 (17)	15 ( )	4 ( )	6 ( )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
Qand Company(株)	東京都港区	10	子会社管理業	78.23	役員の兼任2名

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ジャスティス債権回収 (注)1、3	東京都港区	1,615	債権回収事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名
(株)I F (注)1	東京都中央区	10	ファクタリング 事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名
(株)T・ZONEストラテジィ	東京都港区	100	その他	100.0	役員の兼任1名
(株)アセットマネージメント	東京都港区	10	その他	100.0 (100.0)	
(株)バックオフィスサービス	東京都港区	15	その他	100.0	資金貸借 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)ジャスティス債権回収及び(株)I Fにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(株)ジャスティス債権回収 (株)I F

売上高	480百万円	19百万円
経常利益	155百万円	146百万円
当期純利益	380百万円	80百万円
純資産額	3,771百万円	837百万円
総資産額	3,963百万円	2,129百万円

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から、低迷していた消費にも一部で持ち直しの動きが見られるなど前向きな要素もありましたが、欧州の信用不安への警戒感や原油高など、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、前期においてさまざまな事業環境の変化を受けて、事業体系の抜本的な見直しによる経営の効率化に取り組み、不採算となっていた賃貸保証事業及びパソコン関連製品販売事業の整理・撤退を行ったことにより、今期においては債権回収事業に経営資源を集中させて収益力の改善と安定的な事業運営体制の構築に努めました。

サービサー業界では、金融機関の不良債権処理の減少による市場規模縮小に加え、中小企業金融円滑化法の期限が平成25年3月まで再延長されるなど、引き続き厳しい事業環境が続く見通しであります。同事業を営む連結子会社の株式会社ジャスティス債権回収は、既存の買取債権の精査作業を強化し、収入の確保に努める一方、新たな収益源の獲得に向けた営業活動を継続しております。また、財務内容の改善を図るべく、特に回収の見込みが低いと判断した一部の債権については、貸倒コストが長期にわたり負担となる可能性が高いため、売却による最終処理を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度までの賃貸保証事業及びパソコン関連製品販売事業に係る売上がなくなったことにより大幅に減少し、500百万円（前期比83.2%減）となりましたが、損益面では、上記2事業の撤退効果の他、グループ全体でのコスト削減に継続して取り組んだことなどにより、営業損失は253百万円（前期比736百万円の改善）、経常損失は170百万円（前期比889百万円の改善）となりました。

当期純利益は、株式会社ジャスティス債権回収における債務免除益950百万円の特別利益計上、並びに債権譲渡損336百万円の特別損失計上等により、324百万円（前期比84.7%減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりです。

#### [ 債権回収事業 ]

債権回収事業につきましては、不良債権マーケットの縮小の影響等により新規の債権買取は低調に推移し、取扱債権額が低減傾向にある中で、サービング業務の効率化や回収力強化に引き続き取り組むとともに、保有する回収の進んでいない既存買取債権の精査作業と回収戦略の見直しに注力してまいりました。また、今後の安定的な収益体制構築に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、金融機関等からの新規債権の買取、各自治体の回収業務の受託拡大に向けた営業活動を行っております。

この結果、当期の売上高は480百万円（前期比10.3%減）となり、買取債権に係る貸倒引当金の積み増しなどにより、営業損失は、99百万円（前期は22百万円の利益）となりました。

#### [ ファクタリング事業 ]

ファクタリング事業につきましては、現在、株式会社IFのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を休止しておりますが、既存の貸付債権について管理・回収を行っております。

当期の売上高は、営業貸付金の減少により19百万円（前期比50.5%減）となりました。営業利益は、前期に計上した貸倒引当金繰入額がなかったことなどにより、9百万円（前期は187百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、11百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、172百万円（前連結会計年度は437百万円の増加）となりました。これは主に、債務免除益が950百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が349百万円、貸倒引当金の増加額が200百万円、債権譲渡損が336百万円、買取債権の減少額が86百万円、営業貸付金の減少額が54百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、228百万円（前連結会計年度は777百万円の増加）となりました。これは主に匿名組合出資金の払戻による収入が212百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、427百万円（前連結会計年度は2,160百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が415百万円あったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
債権回収事業	480	89.7
ファクタリング事業	19	49.5
調整額	0	
合計	500	16.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、5,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,487百万円減少しました。流動資産は807百万円減少しました。これは主に、一部譲渡を行った買取債権の減少等によるものです。固定資産は680百万円減少しました。これは主に、非連結子会社の有償減資による投資有価証券（子会社株式）の減少等によるものです。

負債は、2,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,812百万円減少しました。これは主に、株式会社ジャスティス債権回収の債務免除に伴う借入金及び未払利息の減少があったこと等によるものです。

純資産は、3,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、11百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、172百万円（前連結会計年度は437百万円の増加）となりました。これは主に、債務免除益が950百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が349百万円、貸倒引当金の増加額が200百万円、債権譲渡損が336百万円、買取債権の減少額が86百万円、営業貸付金の減少額が54百万円あったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、228百万円（前連結会計年度は777百万円の増加）となりました。これは主に匿名組合出資金の払戻による収入が212百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、427百万円（前連結会計年度は2,160百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が415百万円あったことによるものです。

## (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度において賃貸保証事業及びパソコン関連製品販売事業から撤退したことにより大幅に減少し、前連結会計年度に対して83.2%減の500百万円となりました。主力の債権回収事業については、サービサー市場における収益環境悪化の影響を受け、新規債権の買取も低調に推移したため、前連結会計年度に対して10.3%減の480百万円となりました。

損益面では、売上高の減少や販売費及び一般管理費において買取債権等に対する貸倒引当金繰入額211百万円の計上がありました。上記2事業の撤退効果の他、全社的な組織・人員の合理化やその他一般管理費の削減などに引き続いて取り組んだ結果、営業損失は、前連結会計年度比で736百万円改善の253百万円となりました。

営業外損益においては、連結子会社(株)ジャスティス債権回収の借入金の債務免除に伴う支払利息の減少などがあり、前連結会計年度比153百万円の増益となりました。この結果、経常損失は、前連結会計年度比で889百万円改善の170百万円となりました。

特別損益においては、(株)ジャスティス債権回収の債務免除により950百万円の債務免除益を計上しました。一方、当社が保有する買取債権の一部を売却処分したことにより、債権譲渡損として譲渡債権に係る貸倒引当金戻入益との差額336百万円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、324百万円となりました。

## 第5 【経理の状況】

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しております1が、訂正後の連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人により監査を受けております。

当社が監査証明を受けている明誠監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年8月20日をもって明誠有限責任監査法人となっております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38	11
受取手形及び売掛金	39	13
営業貸付金	2,943	2,874
買取債権	6,261	5,332
短期貸付金	894	893
その他	552	463
貸倒引当金	4,291	3,958
流動資産合計	6,437	5,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16	16
減価償却累計額	4	6
建物及び構築物（純額）	12	10
土地	17	17
その他	61	64
減価償却累計額	52	60
その他（純額）	9	4
有形固定資産合計	39	32
無形固定資産		
ソフトウェア	51	28
その他	0	0
無形固定資産合計	52	28
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,15
破産更生債権等	332	336
その他	1,225	1,86
貸倒引当金	332	363
投資その他の資産合計	726	75
固定資産合計	817	137
資産合計	7,255	5,767

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	-
短期借入金	1,709	229
未払金	329	490
未払法人税等	19	32
預り金	2	10
債務保証損失引当金	1,108	1,103
未払利息	382	126
その他	275	23
流動負債合計	3,831	2,015
固定負債		
その他	59	61
固定負債合計	59	61
負債合計	3,890	2,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	4,243	3,918
自己株式	0	0
株主資本合計	3,365	3,690
純資産合計	3,365	3,690
負債純資産合計	7,255	5,767

## 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,972	500
売上原価	1,880	1
売上総利益	1,092	499
販売費及び一般管理費	1,208	1,752
営業損失( )	990	253
営業外収益		
受取利息	6	0
受取手数料	16	48
匿名組合投資利益	125	115
雑収入	32	23
営業外収益合計	180	188
営業外費用		
支払利息	228	92
支払手数料	7	7
雑損失	14	5
営業外費用合計	250	105
経常損失( )	1,060	170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	414	-
関係会社株式売却益	4,362	-
債務保証損失引当金戻入額	30	-
訴訟和解益	56	-
債務免除益	-	950
その他	153	-
特別利益合計	5,018	950
特別損失		
前期損益修正損	7	-
固定資産処分損	210	22
減損損失	212	-
関係会社株式売却損	305	-
貸倒引当金繰入額	121	-
貸倒損失	594	-
現物配当に伴う交換損失	-	84
債権譲渡損	525	336
その他	182	6
特別損失合計	1,960	430
税金等調整前当期純利益	1,998	349
法人税、住民税及び事業税	16	24
過年度法人税等戻入額	141	-
法人税等調整額	5	-
法人税等合計	131	24
少数株主損益調整前当期純利益	2,130	324
当期純利益	2,130	324

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	-
その他の包括利益合計	4	-
包括利益	2,125	324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,125	324
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,609	7,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,609	7,609
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,373	4,243
当期変動額		
当期純利益	2,130	324
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,130	324
当期末残高	4,243	3,918
<b>自己株式</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,235	3,365
当期変動額		
当期純利益	2,130	324
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,130	324
当期末残高	3,365	3,690

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	1,239	3,365
当期変動額		
当期純利益	2,130	324
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	2,125	324
当期末残高	3,365	3,690



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,998	349
減価償却費	98	30
のれん償却額	8	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	200
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	30	-
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	61	-
受取利息及び受取配当金	6	0
支払利息	228	92
関係会社株式売却損益( は益)	4,056	-
現物配当に伴う交換損失	-	84
匿名組合投資損益( は益)	125	115
固定資産処分損益( は益)	39	2
債務免除益	-	950
債権譲渡損	525	336
買取債権の増減額( は増加)	270	86
売上債権の増減額( は増加)	203	0
たな卸資産の増減額( は増加)	187	-
営業貸付金の増減額( は増加)	1,021	54
仕入債務の増減額( は減少)	155	2
立替金の増減額( は増加)	183	0
未払金の増減額( は減少)	32	29
未収収益の増減額( は増加)	614	17
その他	259	110
小計	1,148	231
利息及び配当金の受取額	7	0
利息の支払額	28	45
法人税等の支払額	690	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>437</b>	<b>172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3	-
有形固定資産の売却による収入	510	-
無形固定資産の取得による支出	8	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	195	6
敷金及び保証金の差入による支出	19	0
敷金及び保証金の回収による収入	88	11
匿名組合出資金の払戻による収入	20	212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>777</b>	<b>228</b>

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	387	119
短期借入金の返済による支出	938	415
長期借入金の返済による支出	328	132
社債の償還による支出	1,281	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945	27
現金及び現金同等物の期首残高	983	38
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 38	1 11

## 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

—

## 【注記事項】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	602百万円	161百万円
支払手数料	325	149
貸倒引当金繰入額	315	211
租税公課	111	46

(金融商品関係)

- 2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38	38	
(2) 受取手形及び売掛金	39	39	
(3) 営業貸付金	2,943		
貸倒引当金	<u>1,028</u>		
	<u>1,915</u>	<u>1,915</u>	
(4) 買取債権	6,261		
貸倒引当金	3,056		
	3,204	3,204	
(5) 未収入金	<u>221</u>		
貸倒引当金	—		
	<u>221</u>	<u>221</u>	
(6) 短期貸付金	894		
貸倒引当金	190		
	703	703	
(7) 破産更生債権等	332		
貸倒引当金	332		
	0	0	
資産計	<u>6,122</u>	<u>6,122</u>	
(1) 買掛金	2	2	
(2) 短期借入金	1,709	1,709	
負債計	1,712	1,712	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間で決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

## (4) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (5) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## (7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	500

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	38
受取手形及び売掛金	39
未収入金	221
短期貸付金	894
合計	1,193

営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11	11	
(2) 受取手形及び売掛金	13	13	
(3) 営業貸付金	2,874		
貸倒引当金	<u>996</u>		
	<u>1,877</u>	<u>1,877</u>	
(4) 買取債権	5,332		
貸倒引当金	2,743		
	2,588	2,588	
(5) 短期貸付金	893		
貸倒引当金	213		
	680	680	
(6) 破産更生債権等	336		
貸倒引当金	336		
	0	0	
資産計	<u>5,171</u>	<u>5,171</u>	
(1) 短期借入金	229	229	
(2) 未払金	490	490	
負債計	719	719	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間に決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

## (4) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## (6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負 債

## (1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	15

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	11
受取手形及び売掛金	13
短期貸付金	893
合計	918

営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,251百万円	3,479百万円
貸倒引当金	1,989	1,467
債務保証損失引当金	450	393
未払事業税	4	1
関係会社株式評価損	48	42
未収利息	313	309
その他	7	42
繰延税金資産小計	6,065	5,735
評価性引当額	6,065	5,735
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
繰延税金資産の純額		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
評価性引当額の増減	55.61	44.27
連結納税による影響額	17.08	
過年度法人税等戻入額	7.10	
住民税均等割	0.24	1.19
その他	1.89	9.41
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	6.59	7.03

(セグメント情報等)

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸保証	債権回収	パソコン 関連製品 販売	ファクタ リング	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	374	535	2,022	39	0	2,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	58	9	69	
計	374	536	2,081	49	69	2,972
セグメント利益又は損失( )	340	22	99	187	385	990
セグメント資産		4,850	980	2,255	831	7,255
その他の項目						
減価償却費	36	30	2	1	27	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	2	0		3	15

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損失の調整額 385百万円には、セグメント間取引消去10百万円、のれんの償却額 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 386百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 831百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 2,129百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,297百万円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	480	19	499	0	500
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	480	19	499	0	500
セグメント利益又は損失( )	99	9	90	162	253
セグメント資産	3,963	2,129	6,092	325	5,767
その他の項目					
減価償却費	23	0	23	7	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額				1	1

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 325百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 1,311百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産985百万円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>172.98</u> 円	1株当たり純資産額 <u>189.68</u> 円
1株当たり当期純損失( ) <u>109.49</u> 円	1株当たり当期純利益 <u>16.70</u> 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>2,130</u>	<u>324</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>2,130</u>	<u>324</u>
期中平均株式数(千株)	19,454	19,454

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	<u>118</u>	<u>310</u>	<u>409</u>	<u>500</u>
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (百万円)	<u>52</u>	<u>114</u>	<u>872</u>	<u>349</u>
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (百万円)	<u>54</u>	<u>117</u>	<u>798</u>	<u>324</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	<u>2.80</u>	<u>6.03</u>	<u>41.04</u>	<u>16.70</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	<u>2.80</u>	<u>3.23</u>	<u>47.08</u>	<u>24.34</u>

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1	1
売掛金	35	3
前払費用	0	-
未収入金	2,778	2,746
短期貸付金	-	400
その他	11	14
貸倒引当金	456	360
流動資産合計	371	804
固定資産		
有形固定資産		
建物	12	12
減価償却累計額	3	4
建物（純額）	8	7
工具、器具及び備品	18	18
減価償却累計額	11	13
工具、器具及び備品（純額）	7	5
有形固定資産合計	16	12
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	6	3
投資その他の資産		
関係会社株式	4,427	2,959
関係会社長期貸付金	70	-
破産更生債権等	62	67
敷金及び保証金	63	1
その他	138	157
貸倒引当金	62	94
投資その他の資産合計	4,599	2,992
固定資産合計	4,621	3,008
資産合計	4,993	3,813

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,256	2,289
未払金	2,819	2,558
未払費用	2,182	2,148
未払法人税等	1	2
預り金	1	1
債務保証損失引当金	1,105	1,100
その他	-	0
流動負債合計	3,366	2,100
負債合計	3,366	2,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,982	5,895
利益剰余金合計	5,982	5,895
自己株式	0	0
株主資本合計	1,626	1,713
純資産合計	1,626	1,713
負債純資産合計	4,993	3,813

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	66	62
商標使用料	12	-
営業収益合計	1 78	1 62
営業費用		
商標権償却費	13	-
一般管理費	2 352	2 220
営業費用合計	365	220
営業損失( )	287	158
営業外収益		
受取利息	1 19	1 1
受取手数料	16	48
受取家賃	6	4
貸倒引当金戻入額	-	163
雑収入	1	0
営業外収益合計	43	218
営業外費用		
支払利息	1 51	1 41
支払手数料	7	7
雑損失	7	1
営業外費用合計	66	50
経常利益又は経常損失( )	310	8
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	-
訴訟和解益	8	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
関係会社株式評価損	318	44
関係会社株式売却損	305	-
債権譲渡損	187	-
現物配当に伴う交換損失	-	11
その他	4	-
特別損失合計	816	56
税引前当期純損失( )	1,095	47
法人税、住民税及び事業税	6	133
過年度法人税等戻入額	112	-
法人税等合計	118	133
当期純利益又は当期純損失( )	976	86

## 【株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,609	7,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,609	7,609
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,005	5,982
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	976	86
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	976	86
当期末残高	5,982	5,895
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,005	5,982
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	976	86
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	976	86
当期末残高	5,982	5,895
<b>自己株式</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,603	1,626
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	976	86
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	976	86
当期末残高	1,626	1,713
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,603	1,626
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	976	86
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	976	86
当期末残高	1,626	1,713

## 【表示方法の変更】

(貸借対照表)

—

## 【注記事項】

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	211百万円	124百万円
債務保証損失引当金	449	392
未収利息		16
関係会社株式評価損	8	23
繰越欠損金	2,853	3,163
その他		81
繰延税金資産小計	3,522	3,801
評価性引当額	3,522	3,801
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
繰延税金資産の純額		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 83.62 円	1株当たり純資産額 88.05 円
1株当たり当期純損失( ) 50.20 円	1株当たり当期純利益 4.43 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	976	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	976	86
期中平均株式数(千株)	19,454	19,454

## 【附属明細表】

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	519	365		430	454
債務保証損失引当金	1,105			5	1,100

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額には子会社からの金銭債権の現物配当に伴う引継ぎによる増加94百万円及び債務保証損失引当金からの振替による増加5百万円が含まれております。また、当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は貸倒引当金への振替による減少であります。



独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

株式会社MAGねっとホールディングス

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 隆 伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町 出 知 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当  
監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月25日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

株式会社MAGねっとホールディングス  
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 隆 伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町 出 知 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月25日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上